

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナガホリ
 コード番号 8139 URL <http://www.nagahori.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(氏名) 長堀 慶太
 (氏名) 笹岡 悠一
 配当支払開始予定日

TEL 03-3832-8266
 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	15,115	△12.2	96	△80.3	△103	—	△577	—
20年3月期	17,222	△7.7	492	△19.5	408	△14.9	172	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△36.47	—	△4.0	△0.4	0.6
20年3月期	10.74	—	1.2	1.7	2.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △25百万円 20年3月期 7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,525	14,052	62.2	890.30
20年3月期	24,262	14,802	60.9	930.73

(参考) 自己資本 21年3月期 14,011百万円 20年3月期 14,774百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,238	△193	△810	1,548
20年3月期	△169	△264	555	1,312

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	159	93.1	1.1
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	158	—	1.1
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		87.4	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,150	△13.0	35	△75.7	△75	—	△76	—	△4.83
通期	16,100	6.5	540	458.0	330	—	180	—	11.44

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,773,376株 20年3月期 16,773,376株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,035,013株 20年3月期 899,155株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,911	△13.9	204	△54.3	48	△86.2	△263	—
20年3月期	16,159	△5.2	448	△5.8	347	△11.9	101	△68.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△16.63	—
20年3月期	6.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	21,623	14,465	66.9	919.12
20年3月期	23,159	14,902	64.3	938.78

(参考) 自己資本 21年3月期 14,465百万円 20年3月期 14,902百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,000	△20.5	78	△49.1	10	△85.5	0	—	—
累計期間									
通期	13,000	△6.6	390	90.4	250	419.5	125	—	7.94

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響から、急速に景気後退局面を迎え、雇用情勢の悪化、設備投資や個人消費の一層の冷え込みを招きました。

当ジュエリー業界も景気後退の影響を受け、個人消費低迷により一段と厳しいものとなっております。

当社グループにおきましては、上半期の業績は比較的順調に推移してまいりましたが、リーマンショック以降売上は急速に減少、総利益は大幅に落ち込みました。更に、金・プラチナ等地金相場の急激な変動に伴う売買差損もあり、販売費等経費削減に努めましたが営業利益は若干の黒字に留まり、所有株式の評価損等が加わり最終的には大幅な当期純損失を余儀なくされました。

この結果当期の連結売上高は151億15百万円（前期比12.2%減）、営業利益は96百万円（同80.3%減）、経常損失は103百万円、当期純損失は5億77百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済の見通しにつきましては、世界的な景気の減速と金融市場の混乱を背景に、当面厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、多様化する消費嗜好に対応するべく、総合的なジュエリーメーカーとして魅力あるブランドを育成し品質、価格両面から顧客の高い評価を受ける商品開発を行ってまいります。また、イノベーションをキーワードとして流通構造の変化に柔軟かつ機敏に対応してまいります。一方グループ組織の再編成をはかり一層の合理化、効率化により製造コストの削減、販管費の圧縮を行う所存であります。

次期の見通しとしては、連結売上高161億円（前年同期比6.5%増）、連結営業利益5億40百万円（同、458.0%増）、連結経常利益3億30百万円、当期純利益1億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、225億25百万円となり、前連結会計年度に比べ17億37百万円の減少となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少6億91百万円、棚卸資産の減少6億14百万円、投資有価証券の減少2億88百万円によるものであります。

負債総額は84億72百万円となり、前連結会計年度に比べ9億87百万円の減少となりました。これはおもに短期借入金の減少5億70百万円、支払手形及び買掛金の減少2億80百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べ7億49百万円の減少となりました。これはおもに利益剰余金の減少7億36百万円によるものであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、15億48百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は12億38百万円となりました。その主な増加要因は売上債権の減少額6億95百万円、棚卸資産の減少額6億14百万円、減価償却費2億42百万円であり、減少要因としては税金等調整前当期純損失4億55百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億93百万円となりました。その主な減少要因は定期預金の預入による支出2億円、有形固定資産の取得による支出64百万円であり、増加要因としては投資有価証券の売却による収入63百万円、保険積立金の解約による収入1億58百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億10百万円であります。その主な減少要因は短期借入金の純減少額5億70百万円、配当金の支払額1億58百万円であります。

③キャッシュ・フローの指標推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	63.3	62.0	60.9	62.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	31.2	20.9	10.5
債務償還年数 (年)	4.4	—	—	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.6	—	—	9.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
- ・債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としており、また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

6. 平成19年3月期及び平成20年3月期の債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオの指標につきましては営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対し業績に裏付けられた安定した配当を継続して行なうことを配当の基本方針としております。当期は前期と比較し、営業利益、経常利益、当期純利益とも減益となりましたが、従来同様1株当たり10円の年間配当（中間5円配当済み）を実施する予定であります。

なお、次期の配当は年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社4社、持分法適用関連会社1社で構成され、宝飾品の製造販売を主たる内容としております。

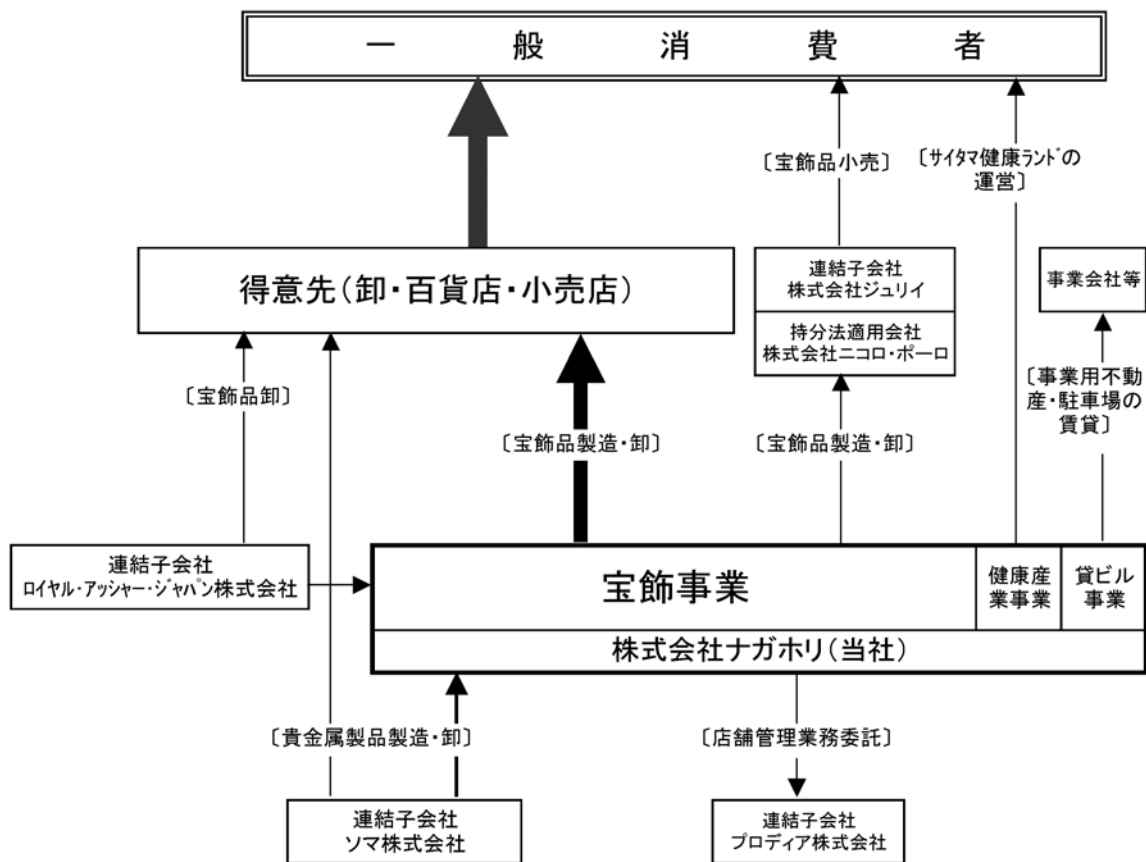
販売する商品、製品は、海外及び国内取引先からの仕入によるほか、連結子会社ソマ株式会社により製造を行なうとともに、当社茂原工場で製造しております。

当グループの販売については卸売主体であり、連結子会社株式会社ジュリイ、持分法適用関連会社株式会社ニコロ・ポーロが小売販売を行っております。連結子会社ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、オランダの老舗ダイヤモンドブランド、ロイヤルアッシャーダイヤモンド社との合弁事業であり、日本国内有力小売店に同ブランドの製品の卸売を行っております。

プロディア株式会社は、百貨店を中心としたブランドショップの店舗運営業務を受託しております。

なお、持分法適用関連会社株式会社ニコロ・ポーロについては、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得することについて2009年5月15日に基本合意書を締結いたしました。2009年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社とする予定です。

2009年3月31日現在の企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

宝飾品を通じて、人類の高い文化生活に貢献するために、広く世界に市場を求め人間性豊かな理想の会社を築き永遠の繁栄を図ることを経営の理念としております。また、社業を通じて、株主・取引先・社員の最大多数の最大幸福の実現を目指し、社員一人一人が誠実に働くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

グループ内事業部門単位別損益管理制度のもと、常に収益力、キャッシュ・フローの改善、資産の効率運用を第一義的に考えており、効率性を計る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成21年3月期より中期経営計画（3ヶ年計画）「N-EXT50」をスタートさせました。この新しい経営計画の思想的な背景は「次の50年の新たなる成長・事業拡大を目指して基盤づくりをする」こととしております。そして基本戦略・課題として、Branding&Innovationをキーワードとして

- ①ブランドの選択と集中・強化
- ②業務構造改革による収益力強化
- ③世代交代と人材育成
- ④連結経常利益5%、連結ROA2%を安定的にあげる収益力の確保

を課題としてあげておりました。

しかしながら、平成20年9月のリーマンショック以来売上高が急速に減少したため、当初の計画の見直しを行なわざるを得ず、現在新しい計数を策定中であります。

(4) 会社の対処すべき課題

安定的な収益確保のため、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、営業構造がリテール業態により近くなるにつれて社員数の増加が不可避となりますが、生産性を高め総人員の増加抑制に努めるとともに、オペレーションシステムの構築を進めます。

さらには専門性の高い人材の育成を図ると同時に世代交代を順次推し進めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 1,312,692	※3 1,798,694
受取手形及び売掛金	2,345,986	1,654,481
たな卸資産	12,212,898	—
商品及び製品	—	10,877,194
仕掛品	—	323,857
原材料及び貯蔵品	—	396,933
繰延税金資産	140,056	163,499
その他	359,032	160,358
貸倒引当金	△39,331	△49,822
流動資産合計	16,331,334	15,325,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 3,159,716	※3 3,170,209
減価償却累計額	△1,902,158	△1,994,099
建物及び構築物（純額）	1,257,558	1,176,109
機械装置及び運搬具	1,448,626	1,473,147
減価償却累計額	△1,201,394	△1,260,916
機械装置及び運搬具（純額）	247,231	212,230
土地	※3, ※4 3,179,658	※3, ※4 3,179,658
その他	661,935	670,403
減価償却累計額	△450,049	△481,261
その他（純額）	211,885	189,141
有形固定資産合計	4,896,334	4,757,140
無形固定資産	111,055	116,263
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,007,847	※1 719,808
長期貸付金	265,257	285,439
繰延税金資産	311,162	244,610
その他	1,781,738	1,548,773
貸倒引当金	△442,017	△472,182
投資その他の資産合計	2,923,989	2,326,449
固定資産合計	7,931,379	7,199,852
資産合計	24,262,713	22,525,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	863,831	583,778
短期借入金	※3 6,974,000	※3 6,404,000
1年内返済予定の長期借入金	60,004	14,983
未払法人税等	—	17,247
賞与引当金	95,399	89,228
役員賞与引当金	26,100	12,348
その他	396,923	435,343
流動負債合計	8,416,258	7,556,928
固定負債		
長期借入金	14,983	—
退職給付引当金	263,664	296,297
役員退職慰労引当金	446,282	386,176
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	254,560	168,548
固定負債合計	1,044,394	915,925
負債合計	9,460,653	8,472,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,587,055	3,850,687
自己株式	△368,403	△390,555
株主資本合計	15,817,790	15,059,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,568	△46,032
繰延ヘッジ損益	△58,665	△36,517
土地再評価差額金	△964,867	△964,867
評価・換算差額等合計	△1,043,102	△1,047,417
少数株主持分	27,370	40,340
純資産合計	14,802,059	14,052,194
負債純資産合計	24,262,713	22,525,048

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,222,439	15,115,992
売上原価	※4 11,487,156	※4 9,864,598
売上総利益	5,735,282	5,251,394
販売費及び一般管理費	※1, ※4 5,243,200	※1, ※4 5,154,616
営業利益	492,082	96,777
営業外収益		
受取利息	4,823	4,612
受取配当金	17,788	16,451
持分法による投資利益	7,722	—
投資有価証券売却益	10,000	799
保険解約返戻金	—	16,264
仲介口銭	14,253	—
消費税免除額	13,046	—
その他	28,266	20,874
営業外収益合計	95,901	59,003
営業外費用		
支払利息	142,971	134,713
手形売却損	29,429	21,467
為替差損	—	31,114
持分法による投資損失	—	25,702
デリバティブ評価損	—	40,399
その他	7,079	5,854
営業外費用合計	179,480	259,253
経常利益又は経常損失(△)	408,502	△103,471
特別利益		
固定資産売却益	※3 9,172	※3 9,946
特別利益合計	9,172	9,946
特別損失		
固定資産売却・除却損	※2 1,875	※2 3,264
投資有価証券評価損	9,974	182,778
関係会社株式売却損	57,924	—
貸倒引当金繰入額	131,698	21,232
たな卸資産評価損	—	125,921
その他	—	28,609
特別損失合計	201,472	361,806
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	216,202	△455,330
法人税、住民税及び事業税	116,330	71,459
法人税等調整額	△70,021	37,876
法人税等合計	46,308	109,336
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,629	12,969
当期純利益又は当期純損失(△)	172,522	△577,636

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
前期末残高	6,275,173	6,275,173
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
前期末残高	4,581,163	4,587,055
当期変動額		
剰余金の配当	△161,923	△158,731
当期純利益	172,522	△577,636
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
当期変動額合計	5,891	△736,367
当期末残高	4,587,055	3,850,687
自己株式		
前期末残高	△179,303	△368,403
当期変動額		
自己株式の取得	△189,100	△22,151
当期変動額合計	△189,100	△22,151
当期末残高	△368,403	△390,555
株主資本合計		
前期末残高	16,001,000	15,817,790
当期変動額		
剰余金の配当	△161,923	△158,731
当期純利益	172,522	△577,636
自己株式の取得	△189,100	△22,151
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
当期変動額合計	△183,209	△758,518
当期末残高	15,817,790	15,059,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	172,029	△19,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191,597	△26,463
当期変動額合計	△191,597	△26,463
当期末残高	△19,568	△46,032
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△58,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△58,665	22,148
当期変動額合計	△58,665	22,148
当期末残高	△58,665	△36,517
土地再評価差額金		
前期末残高	△969,575	△964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,707	—
当期変動額合計	4,707	—
当期末残高	△964,867	△964,867
為替換算調整勘定		
前期末残高	△40,663	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,663	—
当期変動額合計	40,663	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△838,210	△1,043,102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,892	△4,315
当期変動額合計	△204,892	△4,315
当期末残高	△1,043,102	△1,047,417
少数株主持分		
前期末残高	—	27,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,370	12,969
当期変動額合計	27,370	12,969
当期末残高	27,370	40,340

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	15,162,789	14,802,059
当期変動額		
剰余金の配当	△161,923	△158,731
当期純利益	172,522	△577,636
自己株式の取得	△189,100	△22,151
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△177,521	8,654
当期変動額合計	△360,730	△749,864
当期末残高	14,802,059	14,052,194

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,202	△455,330
減価償却費	244,795	242,411
投資有価証券評価損益 (△は益)	9,974	182,778
固定資産売却・除却損	1,875	6,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	125,576	40,656
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	32,119	△60,106
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37,480	32,632
受取利息及び受取配当金	△22,611	△21,064
支払利息	142,971	134,713
持分法による投資損益 (△は益)	△7,722	25,702
為替差損益 (△は益)	1,941	△1,795
固定資産売却損益 (△は益)	△9,172	△9,946
売上債権の増減額 (△は増加)	559,104	695,925
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498,585	614,912
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,000	△799
関係会社株式売却損益 (△は益)	57,924	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△511,497	△164,603
役員賞与の支払額	28,100	△21,600
その他	△203,308	161,847
小計	195,167	1,402,799
利息及び配当金の受取額	22,450	21,080
利息の支払額	△145,495	△130,765
法人税等の支払額	△242,046	△54,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	△169,924	1,238,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
有形固定資産の取得による支出	△195,596	△64,882
有形固定資産の売却による収入	63,249	10,448
無形固定資産の取得による支出	△57,859	△60,310
投資有価証券の取得による支出	△20,965	△18,990
投資有価証券の売却による収入	110,000	63,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,687	—
貸付金の回収による収入	1,932	2,200
保険積立金の解約による収入	—	158,160
その他	△177,117	△83,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,669	△193,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,287,181	△570,000
長期借入金の返済による支出	△410,271	△60,004
自己株式の取得による支出	△189,100	△22,151
配当金の支払額	△161,923	△158,731
その他	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,886	△810,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,060	1,795
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	115,231	236,001
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,461	1,312,692
現金及び現金同等物の期末残高	1,312,692	1,548,694

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社 上記のうち、ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社は、平成19年12月において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲にふくめております。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました仙力高有限公司は、平成19年11月に株式を売却し子会社でなくなったことにより連結の範囲から除いております。 なお、損益については当該売却時までのものを含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 ソマ株式会社 株式会社ジュリイ ロイヤル・アッシャー・ジャパン株式会社 プロディア株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 株式会社ニコロポーロ</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社（ハナイインターナショナルC o, L t d）は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく低価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 ダイヤモンド、真珠、貴石およびファッションジュエリー関連商品 ……個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>ファッションジュエリー商品の一部（主としてネックレス）、地金商品、製品、材料及び仕掛品 ……移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる営業利益及び経常損失への影響はありませんが、税金等調整前当期純損失は、82,381千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法によっておりますが、一部定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～12年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～12年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建物および構築物</td> <td>5～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置および運搬具</td> <td>3～9年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を3～12年としておりましたが、当連結会計年度より3～9年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであり、より実態に即した耐用年数へ変更したものであります。 これによる、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	建物および構築物	5～50年	機械装置および運搬具	3～9年
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～12年									
建物および構築物	5～50年									
機械装置および運搬具	3～9年									

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 _____</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用し、管理本部長の決裁を受け常務会への報告事項としております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、要件を満たす為替予約については振当処理、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…デリバティブ取引（為替予約、金利スワップ） ヘッジ対象…預金、借入金及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ11,249,557千円、515,964千円、447,375千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">154,206千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,590,401千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,366千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,026,061千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">883,864千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(一年以内含む)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,864千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	154,206千円	2. 受取手形割引高	1,590,401千円	建物	663,366千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	2,026,061千円	受取手形割引高	883,864千円	短期借入金	3,350,000千円	長期借入金(一年以内含む)	40,000千円	計	4,273,864千円	<p>※1. 非連結子会社および関連会社項目 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">117,491千円</td> </tr> <tr> <td>2. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,365,430千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">636,781千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,062,695千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,999,477千円</td> </tr> </table> <p>上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">730,750千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,730,750千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	117,491千円	2. 受取手形割引高	1,365,430千円	建物	636,781千円	土地	1,062,695千円	預金	300,000千円	計	1,999,477千円	受取手形割引高	730,750千円	短期借入金	3,000,000千円	計	3,730,750千円
投資有価証券(株式)	154,206千円																																						
2. 受取手形割引高	1,590,401千円																																						
建物	663,366千円																																						
土地	1,062,695千円																																						
預金	300,000千円																																						
計	2,026,061千円																																						
受取手形割引高	883,864千円																																						
短期借入金	3,350,000千円																																						
長期借入金(一年以内含む)	40,000千円																																						
計	4,273,864千円																																						
投資有価証券(株式)	117,491千円																																						
2. 受取手形割引高	1,365,430千円																																						
建物	636,781千円																																						
土地	1,062,695千円																																						
預金	300,000千円																																						
計	1,999,477千円																																						
受取手形割引高	730,750千円																																						
短期借入金	3,000,000千円																																						
計	3,730,750千円																																						
<p>※4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ223,907千円</p>	<p>※4 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当社は、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価および同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ252,255千円</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,290千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,152千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">57,073千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">88,990千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">537,868千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">162,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">189,300千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,629,997千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">143,585千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,100千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損 主に備品に係るものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益 土地および建物の売却によるものであります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">81,460千円</td></tr> </table>	減価償却費	86,290千円	賞与引当金繰入額	75,152千円	退職給付費用	57,073千円	販売手数料	88,990千円	販売促進費	537,868千円	販売諸費	162,224千円	旅費交通費	189,300千円	従業員給与	1,629,997千円	従業員賞与	143,585千円	役員賞与引当金繰入額	26,100千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	81,460千円	<p>※1. 販売費および一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">96,857千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">68,844千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">50,547千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">85,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">524,825千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td><td style="text-align: right;">188,533千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td><td style="text-align: right;">165,628千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,621,276千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">150,054千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,348千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80,393千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却・除却損 ゴルフ会員権及び備品に係るものであります。</p> <p>※3. 固定資産売却益 備品の売却によるものであります。</p> <p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">65,319千円</td></tr> </table>	減価償却費	96,857千円	賞与引当金繰入額	68,844千円	退職給付費用	50,547千円	販売手数料	85,499千円	販売促進費	524,825千円	販売諸費	188,533千円	旅費交通費	165,628千円	従業員給与	1,621,276千円	従業員賞与	150,054千円	役員賞与引当金繰入額	12,348千円	貸倒引当金繰入額	28,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	65,319千円
減価償却費	86,290千円																																																
賞与引当金繰入額	75,152千円																																																
退職給付費用	57,073千円																																																
販売手数料	88,990千円																																																
販売促進費	537,868千円																																																
販売諸費	162,224千円																																																
旅費交通費	189,300千円																																																
従業員給与	1,629,997千円																																																
従業員賞与	143,585千円																																																
役員賞与引当金繰入額	26,100千円																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	81,460千円																																																
減価償却費	96,857千円																																																
賞与引当金繰入額	68,844千円																																																
退職給付費用	50,547千円																																																
販売手数料	85,499千円																																																
販売促進費	524,825千円																																																
販売諸費	188,533千円																																																
旅費交通費	165,628千円																																																
従業員給与	1,621,276千円																																																
従業員賞与	150,054千円																																																
役員賞与引当金繰入額	12,348千円																																																
貸倒引当金繰入額	28,500千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	80,393千円																																																
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費	65,319千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	443,129	456,026	—	899,155
合計	443,129	456,026	—	899,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加456,026株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	81,651	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	80,271	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	16,773,376	—	—	16,773,376
合計	16,773,376	—	—	16,773,376
自己株式				
普通株式	899,155	135,858	—	1,035,013
合計	899,155	135,858	—	1,035,013

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加135,858株は、単元未満株式の買取による増加分ならびに機動的な資本政策の遂行を可能にするための増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	79,360	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	78,691	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,312,692千円	現金及び預金勘定 1,798,694千円
現金及び現金同等物 1,312,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △250,000千円
	現金及び現金同等物 1,548,694千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」および「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	宝飾事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高	14,665,752	111,568	338,672	15,115,992	(-)	15,115,992
営業費用	14,627,438	43,059	348,717	15,019,214	(-)	15,019,214
営業利益又は営業損失 (△)	38,313	68,509	△10,045	96,777	(-)	96,777
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	19,636,296	1,996,755	891,996	22,525,048	(-)	22,525,048
減価償却費	180,542	15,187	46,681	242,411	(-)	242,411
資本的支出	111,692	-	13,500	125,193	(-)	125,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は社内管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 宝飾事業・・・宝飾品全般
- (2) 不動産事業・・・保有不動産の賃貸業
- (3) その他の事業・・・当社経営の健康ランドの売上

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	930円73銭	1株当たり純資産額	890円30銭
1株当たり当期純利益	10円74銭	1株当たり当期純利益	△36円47銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	172,522	△577,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,522	△577,636
期中平均株式数(株)	16,066,756	15,837,765
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数353個)	新株予約権1種類(新株予約権の数347個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

平成21年3月31日現在、持分法適用関連会社でありました株式会社ニコロ・ポーロにつき、その主要株主である株式会社菅田との間で同社の持株全株を取得することについて平成21年5月15日に基本合意書を締結致しました。平成21年5月21日に株式を譲り受け、当社の100%子会社とする予定です。以下は子会社化に関する要旨です。

1. 100%子会社とする目的

変動するジュエリーマーケットに機動的に対応するため。

2. 株式取得の相手先

株式会社 菅田

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称：株式会社ニコロ・ポーロ、事業内容：宝飾品の小売業、規模(平成21年2月期)：総資産2,422百万円、資本金1億円、売上高2,907百万円、経常利益△71百万円、当期純利益△72百万円

4. 取得する株式数、取得金額、取得後の持分比率

取得する株式数1,300株、取得金額208百万円、取得後の持分比率100%

5. 株式取得資金の調達方法

自己資金

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略してまいります。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,354	1,626,504
受取手形	160,912	68,957
売掛金	2,094,232	1,480,810
商品	10,239,637	—
製品	570,648	—
商品及び製品	—	10,252,066
仕掛品	15,552	12,993
材料	121,722	—
貯蔵品	74,982	—
原材料及び貯蔵品	—	186,255
前渡金	128,491	13,041
前払費用	94,352	77,438
短期貸付金	40,000	450
繰延税金資産	78,533	116,178
その他の流動資産	39,093	72,936
貸倒引当金	△37,640	△47,858
流動資産合計	14,779,873	13,859,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,853,656	2,864,149
減価償却累計額	△1,648,414	△1,734,799
建物（純額）	1,205,242	1,129,349
機械及び装置	205,227	216,537
減価償却累計額	△146,301	△158,715
機械及び装置（純額）	58,925	57,822
車両運搬具	24,909	23,609
減価償却累計額	△21,473	△21,289
車両運搬具（純額）	3,435	2,319
工具、器具及び備品	570,033	577,730
減価償却累計額	△379,564	△403,488
工具、器具及び備品（純額）	190,469	174,242
土地	3,030,488	3,030,488
有形固定資産合計	4,488,561	4,394,221
無形固定資産		
のれん	60,000	40,000
特許権	222	163
商標権	39,623	33,621
ソフトウェア	50,338	72,333

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	9,697	—
水道施設利用権	742	665
実用新案権	460	388
無形固定資産合計	161,085	147,172
投資その他の資産		
投資有価証券	852,412	601,310
関係会社株式	926,701	926,701
出資金	6,753	6,753
長期貸付金	—	21,232
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	—	150
関係会社長期貸付金	235,732	235,732
破産更生債権等	199,848	209,796
長期前払費用	70,327	55,949
差入保証金	93,280	88,555
保険積立金	814,662	673,850
長期定期預金	250,000	200,000
繰延税金資産	408,359	395,511
その他	284,481	250,554
貸倒引当金	△412,492	△443,857
投資その他の資産合計	3,730,066	3,222,239
固定資産合計	8,379,714	7,763,633
資産合計	23,159,587	21,623,406
負債の部		
流動負債		
支払手形	387,991	264,913
買掛金	485,254	327,359
短期借入金	5,950,000	5,300,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	—
未払金	267,781	222,107
未払消費税等	51,638	55,209
未払費用	9,033	7,544
預り金	12,178	11,552
前受収益	9,418	8,551
賞与引当金	80,585	73,800
役員賞与引当金	21,600	—
その他	57,455	53,711
流動負債合計	7,372,937	6,324,748
固定負債		
退職給付引当金	214,400	253,830
役員退職慰労引当金	354,291	350,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
預り保証金	175,190	145,850
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	75,469	18,297
固定負債合計	884,255	833,200
負債合計	8,257,193	7,157,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金	1,260	1,260
資本剰余金合計	6,275,173	6,275,173
利益剰余金		
利益準備金	358,287	358,287
その他利益剰余金		
別途積立金	3,750,000	3,750,000
固定資産圧縮積立金	448,996	446,485
繰越利益剰余金	157,172	△262,423
利益剰余金合計	4,714,456	4,292,348
自己株式	△368,403	△390,555
株主資本合計	15,945,192	15,500,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,264	△34,090
繰延ヘッジ損益	△58,665	△36,517
土地再評価差額金	△964,867	△964,867
評価・換算差額等合計	△1,042,798	△1,035,476
純資産合計	14,902,394	14,465,456
負債純資産合計	23,159,587	21,623,406

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	16,159,612	13,911,634
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	10,882,576	10,810,286
当期製品製造原価	1,228,390	1,045,096
当期商品仕入高	9,198,152	6,985,768
合計	21,309,119	18,841,151
商品及び製品期末たな卸高	10,810,286	10,252,066
商品及び製品売上原価	10,498,832	8,589,084
その他の売上原価	344,426	339,440
売上原価合計	10,843,259	8,928,525
売上総利益	5,316,353	4,983,108
販売費及び一般管理費	4,867,861	4,778,309
営業利益	448,491	204,799
営業外収益		
受取利息	4,698	4,243
受取配当金	27,749	16,409
投資有価証券売却益	10,000	799
保険解約返戻金	—	16,264
その他	24,915	17,358
営業外収益合計	67,364	55,075
営業外費用		
支払利息	123,445	113,047
為替差損	12,997	29,858
手形売却損	29,429	21,054
デリバティブ評価損	—	42,025
その他	2,277	5,761
営業外費用合計	168,150	211,747
経常利益	347,705	48,127
特別利益		
固定資産売却益	9,172	9,946
関係会社株式売却益	3,344	—
特別利益合計	12,517	9,946
特別損失		
固定資産売却・除却損	1,875	3,264
貸倒引当金繰入額	130,637	21,232
投資有価証券評価損	9,974	182,078
たな卸資産評価損	—	87,572
その他	—	27,009
特別損失合計	142,487	321,158
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	217,735	△263,083

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	100,085	30,111
法人税等調整額	16,474	△29,819
法人税等合計	116,560	292
当期純利益又は当期純損失 (△)	101,175	△263,376

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,323,965	5,323,965
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,323,965	5,323,965
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,273,913	6,273,913
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,273,913	6,273,913
その他資本剰余金		
前期末残高	1,260	1,260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,260	1,260
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	358,287	358,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	358,287	358,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	452,136	448,996
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,139	△2,511
当期変動額合計	△3,139	△2,511
当期末残高	448,996	446,485
別途積立金		
前期末残高	3,750,000	3,750,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,750,000	3,750,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	219,488	157,172
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3,139	2,511
剰余金の配当	△161,923	△158,731

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	101,175	△263,376
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
当期変動額合計	△62,316	△419,596
当期末残高	157,172	△262,423
自己株式		
前期末残高	△179,303	△368,403
当期変動額		
自己株式の取得	△189,100	△22,151
当期変動額合計	△189,100	△22,151
当期末残高	△368,403	△390,555
株主資本合計		
前期末残高	16,199,748	15,945,192
当期変動額		
剰余金の配当	△161,923	△158,731
当期純利益	101,175	△263,376
自己株式の取得	△189,100	△22,151
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
当期変動額合計	△254,555	△444,259
当期末残高	15,945,192	15,500,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	171,914	△19,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△191,179	△14,826
当期変動額合計	△191,179	△14,826
当期末残高	△19,264	△34,090
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	△58,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△58,665	22,148
当期変動額合計	△58,665	22,148
当期末残高	△58,665	△36,517
土地再評価差額金		
前期末残高	△969,575	△964,867
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,707	—
当期変動額合計	4,707	—
当期末残高	△964,867	△964,867
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△797,660	△1,042,798

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△245,137	7,321
当期変動額合計	△245,137	7,321
当期末残高	△1,042,798	△1,035,476
純資産合計		
前期末残高	15,402,087	14,902,394
当期変動額		
剰余金の配当	△161,923	△158,731
当期純利益	101,175	△263,376
自己株式の取得	△189,100	△22,151
土地再評価差額金の取崩	△4,707	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△245,137	7,321
当期変動額合計	△499,693	△436,937
当期末残高	14,902,394	14,465,456

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

1、代表取締役の退任（平成21年6月26日付）

（1）退任予定の代表取締役

氏名	旧役職名
長堀守弘	代表取締役会長

* 長堀守弘氏は引続き会長職を任ずる予定であります。

（2）異動の理由

任期满了に伴い退任するものであります。

2、役員の変動（平成21年6月26日付）

（1）退任予定の取締役

氏名	旧役職
上野晶博	取締役ブランド事業部長

* 上野晶博氏は平成21年5月21日付で株式会社ニコロポーロの取締役に就任予定であります。

3、執行役員の変動（平成21年6月26日付）

当社では平成21年5月15日の取締役会で執行役員制度の導入を決議し下記3名を新任執行役員として任命することとしております。

氏名	新役職名	旧役職名
平沼伸彦	執行役員商品部長	商品部長
白川文彦	執行役員ブランド事業部長	ブランド部部長
涌澤理恵子	執行役員経営企画部長	経営企画部長